

第3章 基本的な取り組み

第1節 目指すべき環境像

本市は、日本の代表的な日光国立公園に位置する山岳地を水源とする、鬼怒川・荒川・内川が市内を貫流し、豊富な水資源を利用した水田の広がり、緑豊かな丘陵地が連なり、日光連山・高原・那須連峰を背景に、里地・里山*の美しい景観の融合が見られます。

豊かな水と里山には、古くから集落が形成され営みがみられました。東山道・奥大道・奥州街道などの街道が発達すると、宿場町や城下町として変貌を遂げてきました。これらの歴史を物語る文化遺産や建造物は、市の自然景観や街並みの一部として取り込まれ、今に受け継がれています。

鬼怒川をはじめとした多くの川の流れは、農業用水として活用され、農産物としての豊かな恵みをわたしたちに与えてくれます。また、親水空間としての憩いの場の提供など私たちの生活に欠かせない存在です。

里地・里山は、くらしと密接に関わり、活用され循環型社会*の構築が図られてきました。また、良好な野生生物の生息・生育環境として、貴重な動植物を確認することができる豊かな生態系を有しています。

しかし、今日、化石燃料などエネルギー消費の増大、騒音、排水など生活型公害の発生、廃棄物の増大・不法投棄、さらには原子力発電所の事故による放射性物質の拡散など、様々な環境問題が顕在化しています。環境問題は私たちの日常生活や事業活動が主な発生原因となっていますが、原子力事故などの想定外の事態も発生するなど、多種多様な要因により私たちの暮らしが脅かされています。

この様に、私たち自身の営みによって地域環境のみならず、地球環境を傷つけている現状を深く反省するとともに、生命の尊厳を深く自覚して、全ての市民が環境保全の必要性を認識し、本市の豊かな環境資源を生かした地域循環による環境負荷の少ないまちづくりに取り組み、持続可能な社会を構築することが望まれています。そもそも、私たちは、良好な環境の下で健康で文化的生活を営む権利を有するとともに、健全で恵み豊かな環境を保全し、将来の世代に残していく義務を負っています。

この認識の下に私たちさくら市民は、物質的な豊かさから心の豊かさへ『緑豊かで秩序あるまち』の実現を目指します。

なお、栃木県内では放射能で高濃度に汚染された指定廃棄物*の最終処分場*候補地として矢板市塩田の国有林野が選定されましたが、その矢板市においては現在、白紙撤回に向けて様々な運動を展開中です。

このような状況の下、今後の国の動向は非常に不透明であると考えざるを得ません。この指定廃棄物の取り扱いについては、現在及び未来世代の健康面やその他生活面等において極めて重大な関わりを持っています。従って本市では、これら指定廃棄物の最終処分場の選定に関し、市民

の全面的な参加の上で開かれた討議や情報の公開及び継続的なコミュニケーションのもとに合意決定されるべきであると考えます。

緑豊かで秩序あるまち

—自然と共生した環境のまち—

第2節 環境像達成のための展開

目指すべき環境像を実現し、持続可能な社会を実現するため取り組み体系について見直しを行い、以下のようにまとめました。

【取り組みの体系一覧】

環境像		項目別将来像	環境要素
緑豊かで秩序あるまち —自然と共生した環境のまち—	1. 自然環境の保全	1-1 人と自然が共生する豊かな自然環境のまちづくり	①地域の生物多様性*の保全 ②自然とのふれあいの場の保全と活用
		1-2 自然環境に配慮した農業が営まれるまちづくり	①農地の有効活用 ②農業の安全安心・地産地消の推進
		1-3 人が輝き、文化のいきづくまちづくり	①景観の保全 ②歴史・文化の保存
	2. 生活環境の保全	2-1 ごみのない美しいまちづくり	①環境美化の推進 ②不法投棄の撲滅
		2-2 資源が循環するまちづくり	①一般廃棄物*の減量と適正処理 ②5R*の推進
		2-3 空気がおいしいまちづくり	①大気汚染の防止 ②悪臭の防止
		2-4 水の安全が確保されているまちづくり	①水・土の汚染防止 ②安全でおいしい水の確保
		2-5 健康で安全にくらせるまちづくり	①住環境の保全 ②放射能汚染への対応
	3. 地球環境の保全	3-1 地球温暖化防止をすすめるまちづくり	①省エネルギーの推進 ②新エネルギー*の活用
			①環境情報の発信、共有、活用 ②環境活動の推進 ③環境リーダー等人材の育成
	4. 環境教育の推進	4-1 環境の大切さを学習し、市民・事業者・市が協働しているまちづくり	

1. 自然環境の保全

1-1 人と自然が共生する豊かな自然環境のまちづくり

現状

- 鬼怒川、五行川、荒川、内川などの清流が流れ、豊かな水をたたえ、生活用水、農業用水としての利用はもとより、うるおいとやすらぎを与えてくれる。
- 氏家地区では鬼怒川などの河川により形成された肥沃な大地が広がり、農業が盛んに行われている。
- 喜連川地区では丘陵地、農地、河川などによる豊かな生態系を有した里地・里山*が形成されている。
- 第1次振興計画後期基本計画の市民アンケート結果によると、自然環境に恵まれていると思う市民の割合は約82%と多い。
- シナダレスズメガヤやオオキンケイギクの繁殖により在来種の生息環境が脅かされている。

課題

- 平地林が適切に管理されず、荒廃が進んでいる。
- 開発により森林、農地が減少している。
- ため池、湧水地が減少している。
- 河原、道路沿いなどで移入種*が増加し、在来種を脅かしている。
- 小河川、小水路の水質悪化が見られる。
- 河川等整備における生物多様性*への配慮が十分でない。
- 自然とのふれあいの場が不足している。
- 自然環境保全の大切さを学ぶ機会が不足している。

鬼怒川河川敷では、ボランティアによるオオキンケイギクの駆除作業が実施されています。



①地域の生物多様性の保全

取り組みの方向性

- 里地・里山*環境の保全・育成
- 動植物の生息・生育状況の把握
- 希少な野生生物の生息・生育環境の保護
- 全ての事務事業における生物多様性*への配慮*
- 移入種*の侵入・繁殖の防止、除去

※各種の計画やインフラ整備等における公共事業において生物多様性の視点から業務を遂行していくという考え方です。

目標値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標(H29)
広葉樹林面積（農政課）	864ha	794ha	794ha
野生生物の保護対策実施回数（環境課）	11回／年	12回／年	増加

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
森林の持つ自然環境保全機能、景観保全機能及び自然とのふれあい機能を向上させるため、里山林の整備等を進める。		林業振興・森林保全 [04-01-05]
指 標	目標(H27)	担 当 課
森づくり年間実施面積	127ha	農政課
取り組み内容		関連する施策
生態系に配慮した自然景観の形成や地域の個性を活かした、潤いのある里地里山の整備を進める。		多自然型河川・親水空間の整備・保全[06-03-03]
指 標	目標(H27)	担 当 課
親水空間の整備数	6箇所	都市整備課

※施策の番号は、第1次振興計画後期基本計画の施策番号を示します。（以下同様となります。）

具体的な施策

取り組み内容	指 標	担 当 課
里地・里山*保全活動の支援	保全活動支援数	農政課
植林等による森林機能の保全	植林面積	農政課
里山再生、広葉樹林の再生	広葉樹林面積	農政課
森林ボランティアの育成	登録数	農政課
都市部等広域連携による森林ボランティア活動の検討	—	農政課
森林保全協定林の整備推進	協定林面積	農政課
森林に対する普及啓発活動	啓発活動状況	農政課
自然観察会の開催	観察会開催数	生涯学習課、環境課
イベント等における自然環境の活用とPR	自然環境を活用したイベント開催数	商工観光課
自然環境を生かしたスポーツ・レクリエーション活動の開催	参加者数	生涯学習課
自然環境を生かした市民講座の開催	参加者数	生涯学習課
自然環境の調査と保全対策	希少種確認数	環境課、生涯学習課
野生生物の生息・生育環境の保全	保全状況	生涯学習課
移入種*の抑制に関する普及啓発	普及啓発状況	環境課



【里山の風景】

②自然とのふれあいの場の保全と活用

取り組みの方向性

- 親水空間での学びの推進
- 目的にあった緑化の推進
- 自然とのふれあいの機会の創出

目標値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標(H29)
都市公園面積（都市整備課）	59.4ha	59.8ha	63.7ha (H27)
多自然型水辺づくり（都市整備課）	—	—	設置

※都市公園面積は第1次振興計画後期基本計画の目標

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
市民が身近に利用できる公園緑地が、安全で安心して利用できることを目指し、公園の整備工事等を進める。		公園・緑地の整備・保全 [06-03-02]
指 標	目標(H27)	担 当 課
都市公園面積	63.7ha	都市整備課
取り組み内容		関連する施策
景観的にも魅力があり、自然や生物と親しめる、うるおいとやすらぎのある河川・水辺の整備を進める。		多自然型河川・親水空間の整備・保全[06-03-03]
指 標	目標(H27)	担 当 課
親水空間の整備数	6箇所	都市整備課

具体的な施策

施策	指標	担当課
湧水地の調査	湧水地調査地域数	環境課
河川の美化活動	参加者数	環境課、建設課
自然環境を活用した体験型環境学習の推進	体験学習参加者数	生涯学習課
事業所の緑化の推進・指導	指導数	商工観光課
環境保全団体の活動支援	支援数	環境課
自然体験学習の推進	参加者数	学校教育課
自然を活かした公園整備・管理事業	整備面積	都市整備課
緑の基本計画*策定	計画策定	都市整備課



1-2 自然環境に配慮した農業が営まれるまちづくり

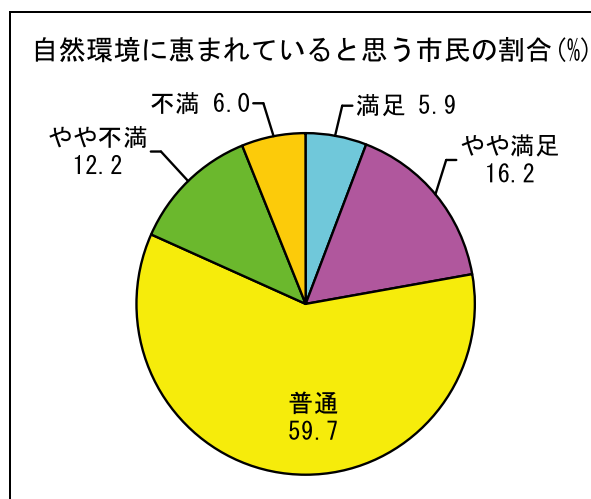
現状

- 肥沃な大地と豊かな水資源を活用した農業が盛んに行われている。
- 水稻を基幹に野菜、果樹、花等多種の農林産物の栽培及び酪農、養豚、採卵鶏等大規模経営が取り込まれ、首都圏からのニーズも高まっている。
- 耕作放棄地は減少しつつあるが、依然18haを超える耕作放棄地が存在している。

課題

- 耕作放棄地の継続的な対策。
- ほ場整備等の影響により昆虫・野鳥が減少してきている。
- 農薬の使用による生態系への影響が危惧される。

第1次振興計画後期基本計画の市民アンケート結果によると、自然環境に恵まれていると思う市民の割合は、約82%と多く、不満の約18%を大きく上回ります。



出典：さくら市第1次振興計画後期基本計画



【自然に恵まれた田園風景】

①農地の有効活用

取り組みの方向性

- 農地の有効活用による自然環境の保全

目標値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標（H29）
耕作放棄地面積（農政課）	82.5ha	18.9ha	20ha (H27)

※耕作放棄地面積は第1次振興計画後期基本計画の目標

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
地域農業の担い手の確保・農業生産基盤の整備・農地の有効活用により強靱な農業構造の構築を進める。		強靱な農業構造の構築 [04-01-03]
指標	目標(H27)	担当課
耕作放棄地面積	20ha	農政課

具体的な施策

施策	指標	担当課
小学校等における農業体験学習の推進	参加児童数	学校教育課
市民農園支援	支援面積	商工観光課
地域農業の担い手確保	認定農業者数	農政課



【市民農園】

②農業の安全安心・地産地消の推進

取り組みの方向性

- 地産地消の拡大
- 安全・安心な農産物の生産・流通の推進

目標値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標(H29)
地場農産物の学校給食利用 （農政課、学校教育課）	一部品目の 利用	20品目	利用品目・利 用量の増加

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
さくら市産の安全・安心な農産物を学校給食に取り入れ、地産地消・食育を推進する。		地産地消の推進 [04-01-04]
指 標	目標(H27)	担 当 課
学校給食における地元食材活用額	1,350千円	農政課

具体的な施策

施 策	指 標	担 当 課
家畜排せつ物活用施設整備事業	施設活用状況	農政課
環境にやさしい持続性の高い農業の推進	エコファーマー* 認定数（延べ）	農政課
学校給食での地元農産物の利用促進	利用量	農政課
小中学校からの食品廃棄物のたい肥化検討	—	農政課
環境に配慮したほ場整備（土地改良区運営補助事業）	ほ場整備面積	農政課



【さくら市氏家地区農産物直売所 菜っ葉館】

1-3 人が輝き、文化のいきづくまちづくり

現状

- 氏家地区は、古代からその名が確認でき、中世では二十四郷二千余町を氏家氏が統治、江戸時代には鬼怒川の舟運による河岸や宿が物流の拠点となっていた。
- 喜連川地区は中世の塩谷氏の後、江戸時代には足利尊氏の血を引く喜連川足利氏の城下町として発展、現在も風情を残す「御用堀」や「寒竹囲い」の生垣の家が存在する。
- 長い歴史と伝統を物語る貴重な建物や彫刻、有形・無形の文化財、史跡などの文化遺産や記念物が多く、国指定の文化財が1、県指定の文化財が45、市指定の文化財が215存在する。
- 貴重な文化財等と里地・里山*、清らかな水、水田を基調とした農村風景が、遠くの日光連山から高原山・那須連峰の美しい自然と融合した魅力あふれる景観を形成している。

課題

- 本市独自の歴史が創出した貴重な文化遺産と美しい自然が融合した魅力的な景観の存在が市民にあまり知られていない。
- 文化遺産の保存、景観の保存についての明確な取り組みが望まれる。



【お丸山公園（喜連川城跡）からの眺望】

①景観の保全

取り組みの方向性

- 緑と桜を活かした緑のネットワーク形成
- ふるさと原風景の保全

目標値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標(H29)
景観条例・ガイドライン等の策定 （都市整備課）	—	協議検討中	策定

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
景観計画を策定し、良好な自然環境の保全、歴史的・文化的な街並みの保全を進める		市街地の都市景観の創造・保持[05-06-02]
指標※	目標(H27)	担当課
良好な市街地景観だと思う市民の割合	80%	都市整備課

※指標は振興計画の市民アンケート結果を示します。

具体的な施策

施策	指標	担当課
生垣づくり奨励事業	補助件数	都市整備課
桜つつみ整備事業	整備延長	都市整備課
桜の郷づくりの推進	—	企画政策課
街路樹緑化の推進	街路樹本数	都市整備課
景観条例、ガイドライン等の策定	策定	都市整備課
環境に配慮した地区計画の指定	地区計画指定数	都市整備課
ふるさと田園景観の保全	地区数	農政課

②歴史・文化の保存

取り組みの方向性

- 文化遺産の調査・整理・保存
- 郷土愛の醸成、歴史・文化の保存

目標値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標(H29)
市指定文化財指定件数※（生涯学習課）	207件	215件	220件 (H27)

※市指定文化財指定件数は第1次振興計画後期基本計画の目標

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
市指定文化財が適切な形で将来に向け保護管理されるために、市指定文化財維持管理及び指導助言等を行う。		歴史的文化的資源の保存・継承[03-07-02]
指標	目標(H27)	担当課
市指定文化財指定件数	220件	生涯学習課

具体的な施策

施策	指標	担当課
文化遺産の伝承や記録作り	記録整備数	生涯学習課
文化遺産、史跡等の調査、保存、整備	調査件数	生涯学習課
歴史的及び生物学的価値のある巨木や屋敷林の保全条例制定の検討	—	生涯学習課
農村景観の確保と地域文化の継承	地区数	生涯学習課、農政課
文化遺産の防火訓練	実施数	生涯学習課、総務課



【県指定文化財 青銅不動明王坐像】

2. 生活環境の保全

2-1 ごみのない美しいまちづくり

現状

- 丘陵地、河川、水田など、豊かな自然が多く、美しい景観を形成している。
- 歴史的に形成された城下町としての景観等貴重な文化遺産が存在している。
- ゆうゆうパーク、お丸山公園※などが整備され、市民の憩いの場所となっている。

※お丸山公園は東日本大震災や平成23年9月の台風による崩落のため復旧工事が行われています。

課題

- タバコのポイ捨てが多く見られる。
- 地下道、駅前広場等に紙袋、食べ残しが捨てられている。
- 山林や河原に粗大ごみが放置されている。



【五行川、草川における河川清掃ボランティア風景】

①環境美化の推進

取り組みの方向性

- 各主体の協働による環境美化活動の推進

目標値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標(H29)
美化活動参加者数（環境課）	延べ 12,000人/年	延べ 11,700人/年	延べ 15,000人/年

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
市民の環境美化意識の向上と市の公衆衛生の向上、それらに伴う健康で住みよいさくら市の形成のために、河川・市内清掃の支援や機材の貸出、資材の提供等を行う。		美化運動の推進 [06-05-01]
指標※	目標(H27)	担当課
ごみが道路や公共空間に少ないと思う（きれいだと思う）市民の割合	63%	環境課

※指標は振興計画の市民アンケート結果を示します。

具体的な施策

施策	指標	担当課
市内一斉清掃等の推進	実施回数	環境課
道路・河川清掃、草刈、花植等による環境美化	活動団体数	建設課
学校周辺の清掃等環境美化活動の実施	実施数	学校教育課
道路等、植栽帯の管理の協働化 愛ロード、愛リバーの推進	活動団体数	建設課

②不法投棄の抑止

取り組みの方向性

<ul style="list-style-type: none"> ○ 監視及び通報制度の強化 ○ 不法投棄をさせない環境の整備

目標値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標(H29)
不法投棄件数（環境課）	26件	52件	0件

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
廃棄物の不適正処理（不法投棄や不適正な土砂等の埋立て、野焼き等）の早期発見及び未然防止を図るため、廃棄物・土砂等埋立監視員によるパトロールを実施する。		不法投棄などの不適正処理の抑制[06-04-02]
指標	目標(H27)	担当課
不適正処理事案発見件数（不法投棄・野焼き）	100件	環境課

具体的な施策

施策	指標	担当課
不法投棄監視制度の強化	不法投棄発見数	環境課
適正な土砂埋立ての指導、徹底	小規模特定事業許可件数	環境課
廃棄物不法投棄等の情報提供の促進	情報提供数	環境課
事業所への法にもとづく指導、徹底	苦情件数	環境課
荒地や廃屋等改善の指導、徹底	苦情件数	環境課

2-2 資源が循環するまちづくり

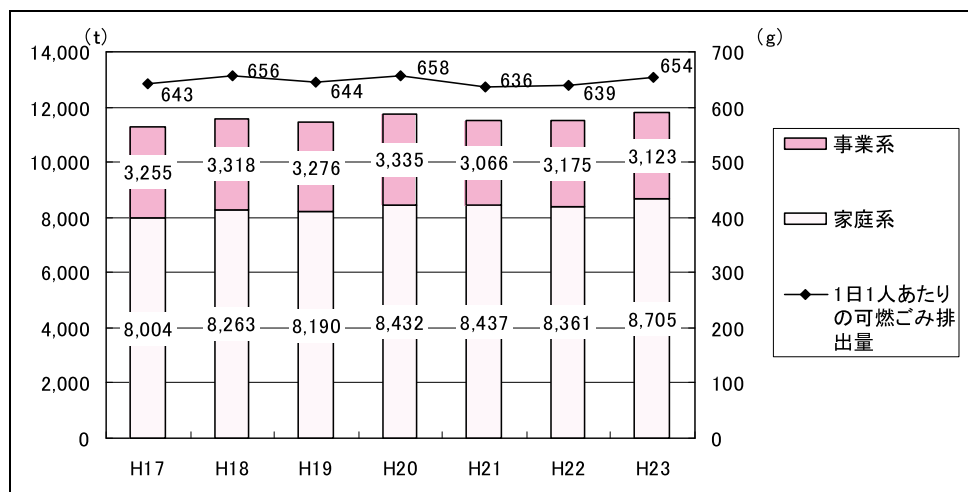
現状

- 人口の増加に伴い、家庭系ごみの総排出量がわずかながら増加している。
- 1日1人あたりの可燃ごみ排出量はほぼ横ばいとなっている。
- 資源物（紙類資源物）の回収状況は、横ばいまたは減少傾向にある。
- ごみステーションまで歩くことが困難な高齢者の1人世帯が増えている。

課題

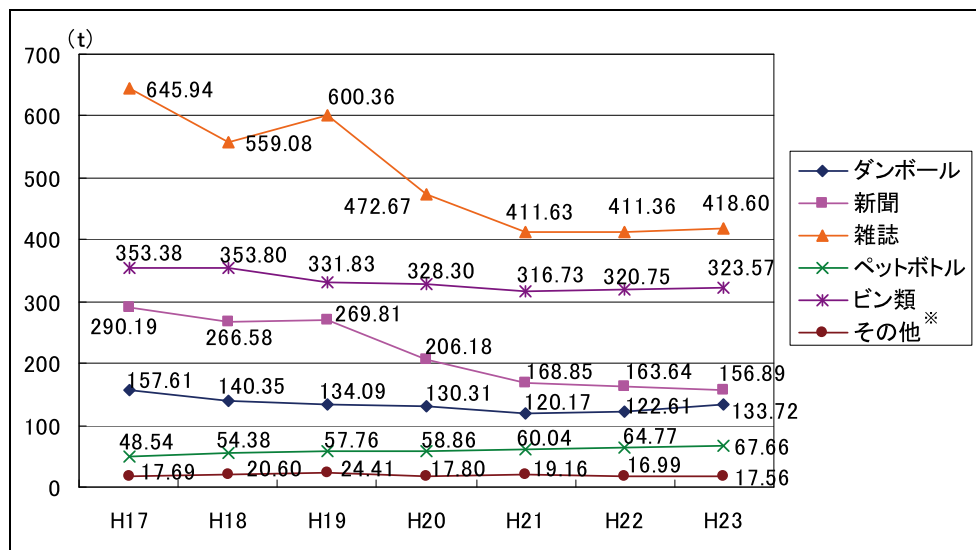
- 家庭系可燃ごみ排出量の削減。
- 資源物回収量の増加。
- 高齢者等世帯への戸別回収。

【家庭系ごみ及び事業系ごみの推移と1日1人あたりの可燃ごみ排出量の推移】



出典：さくら市

【資源物回収量の推移】



*その他とは有価ビン、牛乳パック、プラスチック容器、キャップ、トレイを示す。

出典：さくら市

①一般廃棄物の減量と適正処理

取り組みの方向性

- 分別など適正処理の徹底
- 環境負荷の少ない処理の推進
- 一般廃棄物減量対策の推進
- 見守りネットワークと連携したごみ収集

目標値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標(H29)
ごみの処理量（環境課）	11,581 t	11,828 t	10,875 t
1日1人当たりの可燃ごみの排出量（環境課）	656 g	654 g	604 g (H27)

※1日1人当たりの可燃ごみの排出量は第1次振興計画後期基本計画の目標

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
各家庭等から排出される厨芥類を生ごみ処理機器で自家処理することにより減量化・資源化を図る。		廃棄物抑制の推進 [06-04-01]
指標	目標(H27)	担当課
1日1人あたりの家庭系可燃ごみ排出量	417 g	環境課

具体的な施策

施策	指標	担当課
分別等適正処理徹底のための啓発	啓発状況	環境課
リサイクルフェア等開催の検討	—	環境課
災害時における一般廃棄物処理対策	—	環境課、総務課
生ごみ処理機器設置事業補助金制度の普及	補助利用件数	環境課
ごみ減量推進地区指導員制度の検討	—	環境課
公共下水道搬出汚泥減量化の検討	—	下水道課
イベント開催時におけるごみの持ち帰り、分別の徹底	焼却処理ごみ量	商工観光課
高齢者・障がい者等を対象とした声かけ収集（戸別収集）の実施	事業利用者数	環境課

②5R*の推進

取り組みの方向性

- もったいない意識の向上
- 有限な資源循環の推進
- グリーン購入*の推進

目標値

項目（担当課）	基準（H18）	中間（H23）	目標（H29）
資源物回収率（環境課）	13.1%	11.3%	30%
グリーン購入基準策定（環境課）	—	—	策定

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
資源ごみの回収量を増加させるため、資源ごみ回収報償金交付規則により、市が認めた団体が、回収対象品目（古紙類、ビン類、金属類、布類等）を回収し、資源物回収業者に売却する。		リサイクル*活動の推進 [06-04-03]
指 標	目 標（H27）	担 当 課
家庭系資源物回収量	1,500 t	環境課



具体的な施策

施策	指標	担当課
フリーマーケット開催支援	開催件数	商工観光課
不要日用品等再利用*情報登録・紹介制度	掲載件数	環境課
食品廃棄物のたい肥化の検討	—	農政課
公共工事における再生資材利用の推進	再生資材利用量	都市整備課、建設課
下水道処理水の再利用の検討	—	下水道課
下水道処理汚泥の資源化の促進	資源化量	下水道課
廃棄図書の有効利用	有効利用冊数	生涯学習課
放置自転車対策の推進	放置自転車数	総務課
庁内文書類のペーパーレス化、リサイクル*化の推進	使用量	総務課
再生品の利用促進	利用率	財政課、学校教育課
グリーン購入*の考え方についての普及啓発	普及啓発状況	環境課
グリーン購入基準の設定と運用の検討	基準の策定	環境課
庁内物品に対するグリーン購入の推進	グリーン購入率 (コピー用紙枚数)	財政課



【フリーマーケットの様子】

2-3 空気がおいしいまちづくり

現状

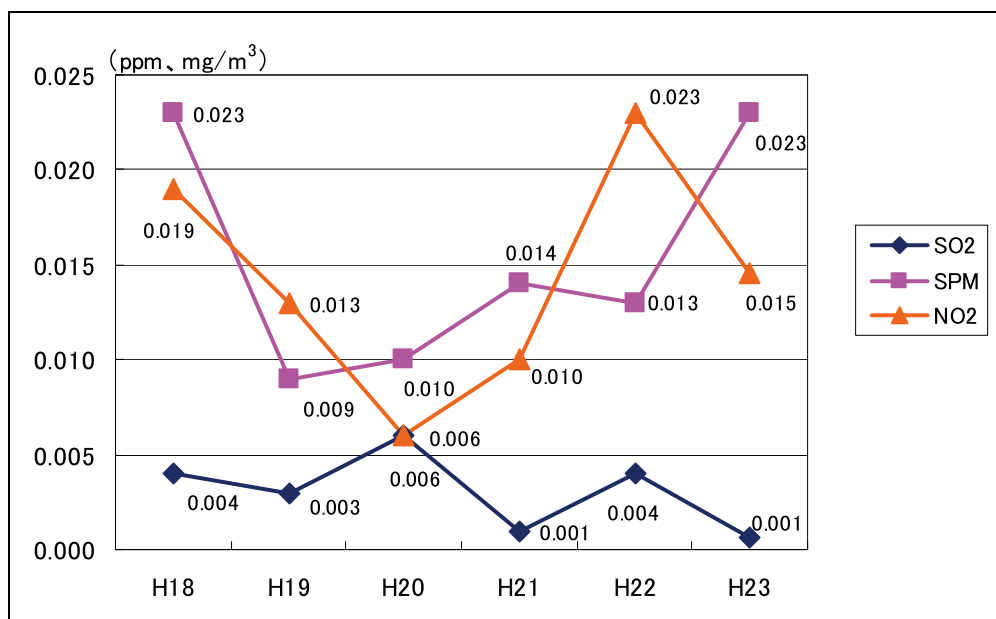
- 豊かな水と緑を有し、それらの自然浄化作用により都市部に比べ、澄んだ空気を有する地域となっている一方で、国道4号、国道293号が通り、交通の要衝としての役割を果たしているため、市民所有の自動車によるものだけでなく、大型トラックなど事業活動に伴う排気ガスの発生も多い状況となっている。

課題

- 自動車排出ガスの対策。
- ごみの野外焼却からの悪臭に関する苦情が寄せられている。
- 畜産における臭気対策

本市が年1回独自に実施している大気質調査の結果は、各年の変動はありますが、すべて基準値を下回っています。(環境基準：SO₂*⇒0.04ppm、SPM*⇒0.1mg/m³、NO₂*⇒0.06ppm)

【大気質調査結果の推移】



出典：さくら市

①大気汚染の防止

取り組みの方向性

- 工場、事業所等固定発生源対策の推進
- 自動車排出ガス対策の推進

目標値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標(H29)
大気環境基準（環境課）	基準達成	基準達成	達成維持

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
騒音・振動・悪臭等の公害調査を必要に応じ実施し、調査による実態の把握と、公害原因者に対する良好な生活環境への指導と協力を仰ぐ。 また、大気について定点観測を行う。		公害防止対策の推進 [06-05-04]
指 標	目標(H27)	担 当 課
事業者起因する公害に関する年間苦情件数	4件	環境課

具体的な施策

施 策	指 標	担 当 課
大気環境調査	環境基準達成率	環境課
工場・事業場等への立ち入りによる検査や指導	立ち入り件数	環境課
公害防止協定の締結による環境保全の推進	締結件数	環境課
スマートドライブ*の推進	普及啓発状況	環境課



【大気環境調査の様子】

②悪臭の防止

取り組みの方向性

- 工場、事業所等固定発生源対策の推進
- 苦情に対する速やかな対応

目標値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標(H29)
悪臭苦情件数（環境課、農政課）	46件	73件	減少

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
騒音・振動・悪臭等の公害調査を必要に応じ実施し、調査による実態の把握と、公害原因者に対する良好な生活環境への指導と協力を仰ぐ。		公害防止対策の推進 [06-05-04]
指 標	目標(H27)	担 当 課
事業者に起因する公害に関する年間苦情件数	4件	環境課

具体的な施策

施 策	指 標	担 当 課
悪臭苦情に対する適切な対応	苦情件数	環境課、農政課
工場・事業場等への立ち入りによる検査や指導	立ち入り件数	環境課
不適切焼却行為の監視	苦情件数	環境課
公害防止協定の締結による環境保全の推進	締結件数	環境課

2-4 水の安全が確保されているまちづくり

現状

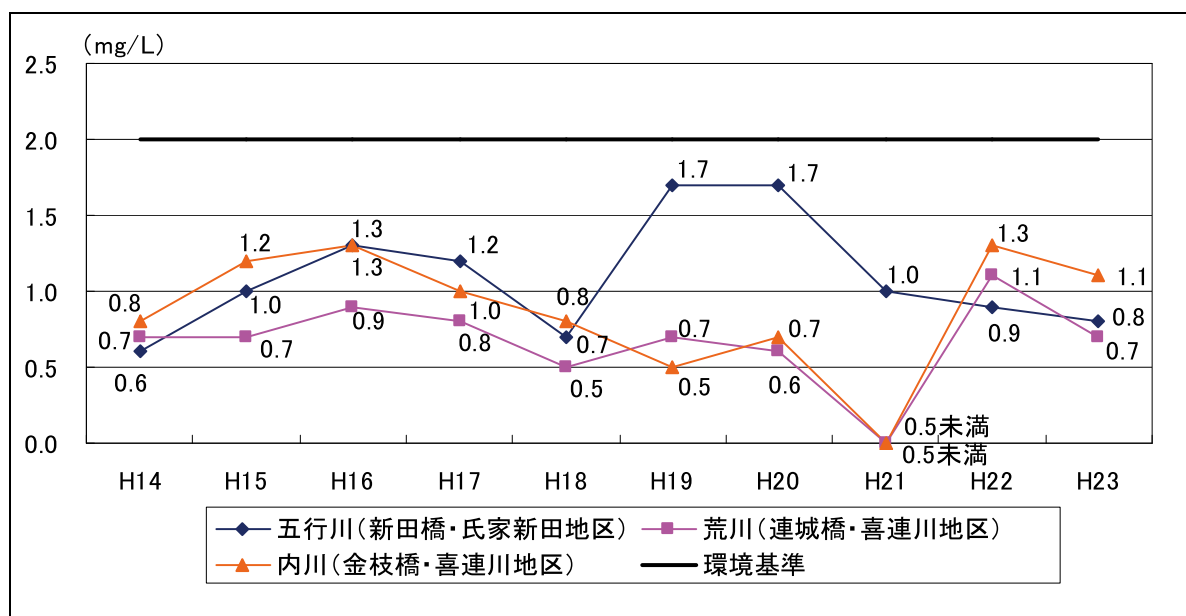
- 本市の森林は全体の約21%を占め、水源涵養や災害防止、生態系の保持など重要な役割を担っている。
- 農地は全体の約45%を占め、鬼怒川をはじめとした水資源に恵まれ、また、首都圏内という立地条件の良さを生かし、水・土を活用した農業が盛んに行われている

課題

- 生活排水の不適切処理、未処理排水による水・土の汚染が懸念される。
- 生活排水の負荷を低減する取り組みに不足がみられる。
- 汚水処理施設の整備が不足している。

本市の主要な河川の調査結果（夏期）は基準値未満で推移しています。

【水質調査結果(BOD*)の推移】

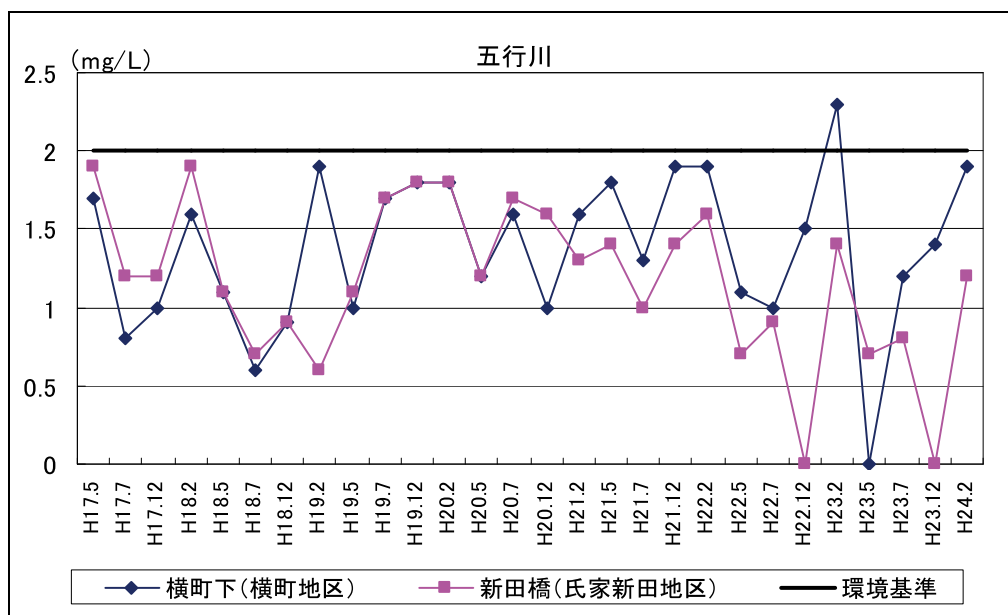


※上記グラフは夏期調査結果を記載

出典：さくら市

五行川の水質調査も平成23年2月の横町下での結果を除き、基準値未満で推移しています。

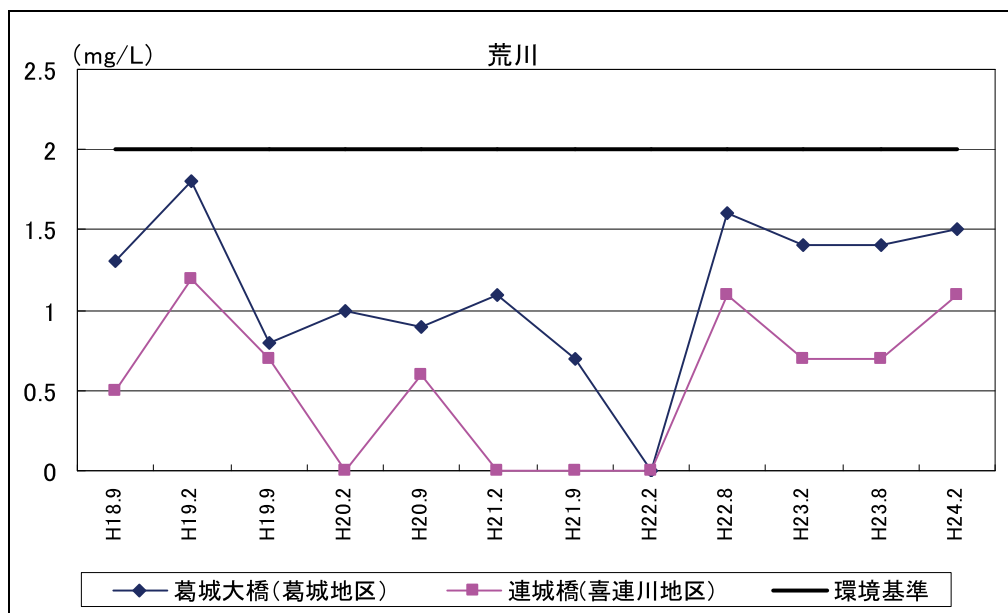
【水質調査結果(BOD*)の推移(五行川)】



出典：さくら市

荒川の水質調査結果も基準値未満で推移しています。

【水質調査結果(BOD)の推移(荒川)】



出典：さくら市

①水・土の汚染防止

取り組みの方向性

- 排水の適正処理の推進
- 土壌汚染の防止

目標値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標(H29)
生活排水処理施設普及率（下水道課）	63.3%	73.1%	100% (H37)

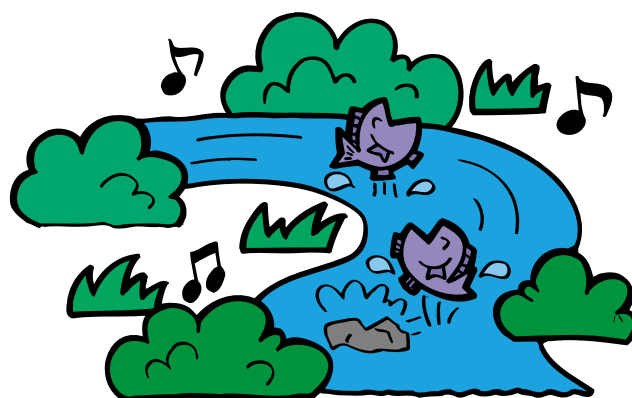
※生活排水処理施設

公共下水道、合併浄化槽、農業集落排水すべてを含めた生活排水の処理施設

※目標(H37)は、さくら市公共下水道全体計画区域の目標値

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
供用区域内の下水道への接続を徹底する。		上下水道の整備 [06-01-00]
指 標	目標(H27)	担 当 課
水洗化率	氏家処理区 83.0% 喜連川処理区 56.4%	下水道課
取り組み内容		関連する施策
新築、増改築に伴う合併浄化槽の設置を行う者に対して補助を行うことで合併処理浄化槽の普及を促進し、生活排水による水質汚濁の防止を図る。		生活排水対策の推進 [06-05-03]
指 標	目標(H27)	担 当 課
生活排水対策として合併処理浄化槽へ転換した世帯数（市の補助対象のみ）	33 世帯（5 年間平均）	下水道課



具体的な施策

施策	指標	担当課
不法投棄監視制度の強化	不法投棄発見数	環境課
適正な土砂埋立ての指導、徹底	小規模特定事業許可件数	環境課
工場・事業場等への立ち入りによる検査や指導	立ち入り件数	環境課
事業所に起因した地下水汚染に対する調査の実施	対応件数	環境課
河川及び地下水水質調査の実施	調査数	環境課
公害防止協定の締結による環境保全の推進	締結件数	環境課
家畜排せつ物利活用の推進	利用率	農政課
生活排水対策の推進	—	下水道課
浄化槽設置整備事業	浄化槽設置件数	下水道課
水洗化の普及・促進	水洗化率	下水道課
公共下水道の整備	下水道普及率	下水道課
水処理センター維持管理事業	—	下水道課
水処理センター放流水の水質調査と保全・監視の強化	—	下水道課
地下水採取の適正な指導	揚水機設置の届出数	企画政策課



②安全でおいしい水の確保

取り組みの方向性

○ 水源の汚染防止
○ 水資源の確保

目標値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標(H29)
水道普及率*（水道課）	85.7%	87.4%	91% (H27)
上水道水質基準（水道課）	基準達成	基準達成	達成維持

※水道普及率は第1次振興計画後期基本計画の目標

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
氏家地区の水道普及率向上を図るため、配水管拡張工事を行う。		水道の整備 [06-01-01]
指 標	目標(H27)	担 当 課
上水道給水戸数	13,900 戸	水道課
取り組み内容		関連する施策
簡易水道区域の未整備地区へ水道管を布設する。		水道の整備 [06-01-01]
指 標	目標(H27)	担 当 課
簡易水道給水戸数	1,199 戸	水道課

具体的な施策

施 策	指 標	担 当 課
車道、歩道等の透水性舗装整備の推進	透水性舗装距離	建設課、都市整備課
配水設備等の適正管理	有収率	水道課
水源涵養のための森林保護や水源の安全対策	森林面積	農政課、水道課
災害発生時の避難場所における水道の確保	耐震化率	水道課

2-5 健康で安全にらせるまちづくり

現状

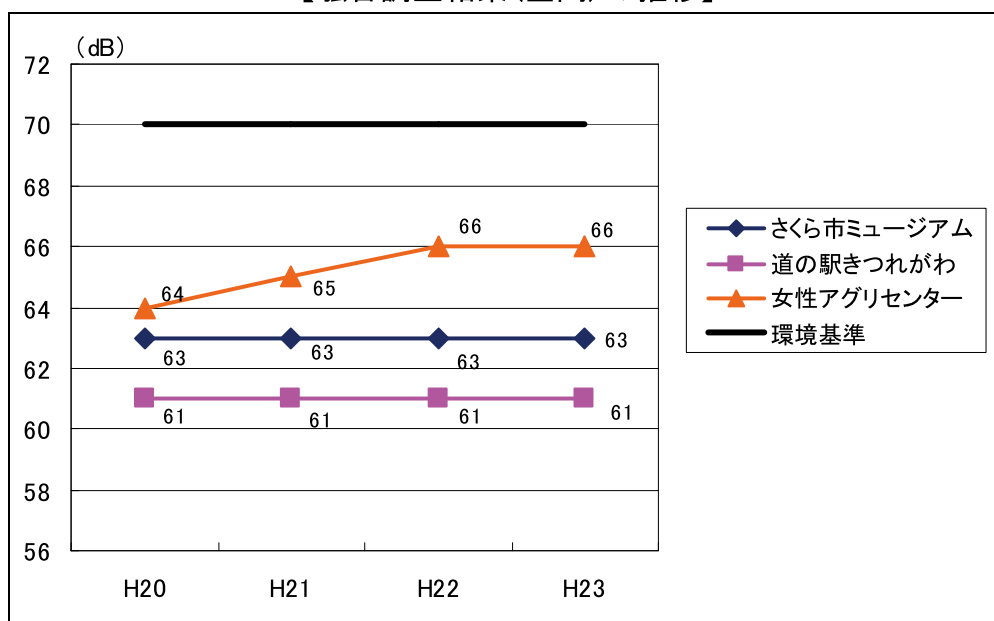
- 都市化が進み、住宅や商業施設が増え、自動車交通量も増加している。
- 市民一人ひとりが環境問題の被害者でもあり、加害者にもなっている。
- 日々の暮らしが便利になる一方で、様々な化学物質が作られている。

課題

- 都市化の進展による夜間の屋外照明が増加している。
- 自動車からの騒音（エンジン音、音楽等）が幹線道路沿いで発生している。
- 音響やペットなど、身の回りから発生する騒音等によって苦情が発生している。
- 福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響が生じている。

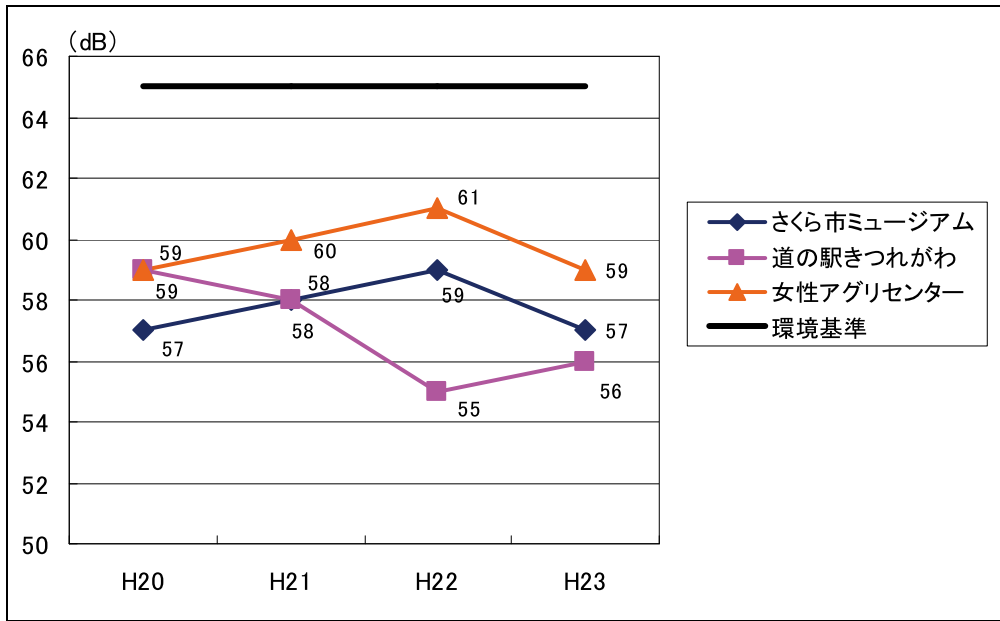
本市が実施している道路に面する地域の騒音測定結果は、昼、夜とも環境基準を満足する値で推移しています。（幹線道路を担う道路に近接する空間の基準：昼間 70dB*、夜間 65dB）なお、平成 20 年度のさくら市ミュージアムは測定地点を将軍地蔵に変更しています。

【騒音調査結果(昼間)の推移】



出典：さくら市

【騒音調査結果(夜間)の推移】



出典：さくら市

①住環境の保全

取り組みの方向性

- 騒音・振動発生状況の把握
- 騒音・振動発生源対策
- 暮らしに関わる環境問題の適切な対応
- ダイオキシン類*・PCB*・アスベストなどの有害物質に対する適切な対応

目標値

項目 (担当課)	基準 (H18)	中間 (H23)	目標 (H29)
騒音環境基準	基準達成	基準達成	達成維持
動物に関する苦情件数	30 件	97 件	減少

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
騒音・振動・悪臭等の公害調査を必要に応じ実施し、調査による実態の把握と、公害原因者に対する良好な生活環境への指導と協力を仰ぐ。 また、道路騒音について定点観測を行う。		公害防止対策の推進 [06-05-04]
指 標	目標(H27)	担 当 課
事業者起因する公害に関する年間苦情件数	4 件	環境課
取り組み内容		関連する施策
ペットに関する苦情が減るようホームページ等によりペットの飼い方等の情報提供を行う。		ペットの適正飼育の推進 [06-05-02]
指 標	目標(H27)	担 当 課
ペットに関する年間苦情件数	95 件	環境課
取り組み内容【再掲】		関連する施策
廃棄物の不適正処理（不法投棄や不適正な土砂等の埋立て、野焼き等）の早期発見及び未然防止を図るため、廃棄物・土砂等埋立監視員によるパトロールを実施する。		不法投棄などの不適正処理の抑制[06-04-02]
指 標	目標(H27)	担 当 課
不適正処理事案発見件数（不法投棄・野焼き）	100 件	環境課

具体的な施策

施 策	指 標	担 当 課
自動車交通騒音等騒音調査の実施と対策	調査件数	環境課
工場・事業場等への立ち入りによる検査や指導	立ち入り件数	環境課
公害防止協定の締結による環境保全の推進	締結件数	環境課
道路維持管理工事	業務委託による補修件数	建設課
ペットの飼い方等に関する指導、徹底	苦情件数	環境課
「光害対策ガイドライン」にもとづく対応	苦情件数	環境課
ダイオキシン類*の情報収集・啓発	普及啓発状況	環境課
アスベストなど新たな環境問題等に関する情報の提供	普及啓発状況	環境課

②放射能汚染への対応

取り組みの方向性

- 日本国憲法第 25 条、栃木県環境基本条例、さくら市環境基本条例の理念に基づいた放射性物質等への対策
- 市民の外部被ばく及び内部被ばく低減対策

目標値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標(H29)
放射能に関する情報の提供回数	—	—	—※

※放射能に関する問題はさくら市民が経験したことのない事態であり今後の動向も不透明であることから、目標値は掲げずに取り組みの方向性を指し示すものとし、必要に応じて見直しを図るものとします。

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
市内の放射線量、食品放射性物質の測定及び結果の公表を行う。		—
指 標	目標(H27)	担 当 課
市内の空間放射線量率*測定回数	—	総務課



【喜連川支所に設置した食品放射能測定システム】

具体的な施策

施策	指標	担当課
一般家庭向け除染マニュアルの公表	情報提供回数	総務課
持ち込みによる食品の放射性物質簡易検査実施	検査実施件数	総務課
学校給食等の放射性物質濃度の測定と公表	測定回数	総務課
上水・井戸水・下水汚泥等の放射性物質濃度の測定と公表	測定回数	環境課、水道課、下水道課
空間放射線量率*の測定と公表	測定回数	総務課、都市整備課、児童課、学校教育課、生涯学習課
放射能に関する情報の提供	情報提供回数	総務課
農林水産物生産者への放射能に関する情報の提供	情報提供回数	農政課



【たひよう保育園に設置した空間放射線量モニタリングポスト】

測定結果は文部科学省のホームページにおいてリアルタイムで公表しています。

アドレス <http://radioactivity.mext.go.jp/map/ja/>

3. 地球環境の保全

3-1 地球温暖化防止をすすめるまちづくり

現状

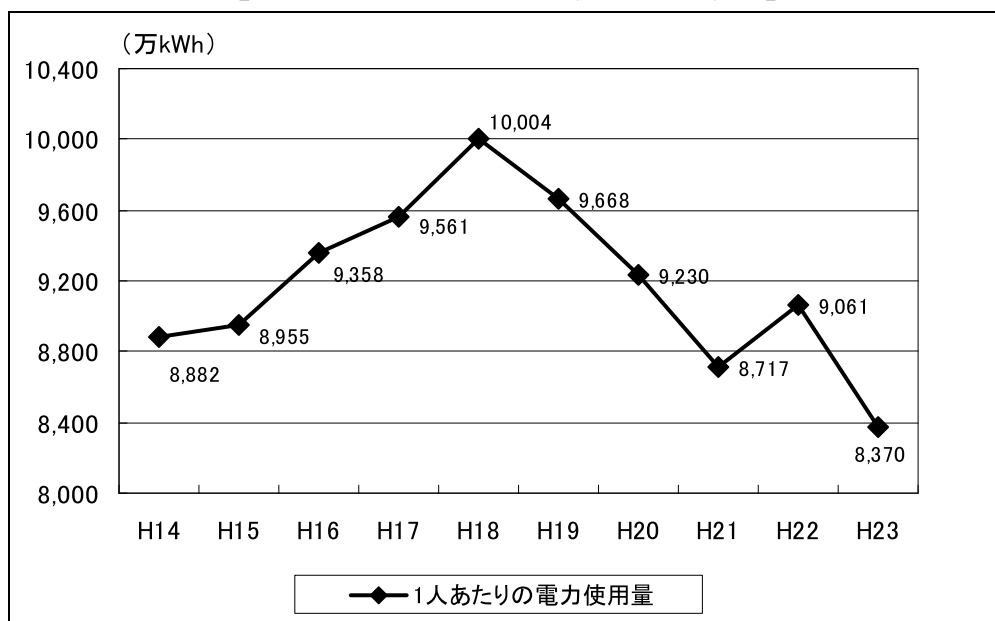
- 人口の推移は増加から横ばいに移りつつも世帯数が増加し、1世帯あたりの人員が減少している。
- 地球温暖化による影響が疑われる異常気象が世界中で発生し、本市においても大雨による被害が発生している。
- 東日本大震災を受け、節電の意識が向上している。
- 省エネ法が改正され、さくら市役所（市長部局）も特定事業者指定された。

課題

- 市内の電力使用量削減
- 市民1人あたりの電気使用量の更なる削減
- コンパクトな都市構造への転換
- 省エネルギー意識の更なる向上
- 市庁舎の省エネルギー化の推進

本市の市民1人あたりの年間電力使用量は平成18年度をピークに減少しています。特に東日本大震災を受けた平成23年度は大きく減少しています。平成22年度には増加しましたが、これは記録的な猛暑の影響であったと思われます。

【市民1人あたりの電力使用量の推移】



出典：さくら市

①省エネルギー

取り組みの方向性

- 省エネルギーの推進
- 温室効果ガス*の排出抑制

目標値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標(H29)
市民1人あたりの電力使用量（環境課）	10,004kWh	8,370kWh	8,200kWh (H27)

※市民1人あたりの電力使用量は「第1次振興計画後期基本計画」の目標

参考値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標(H29)
市民1人あたりの電力使用における二酸化炭素排出量（環境課）	5,550kg-CO ₂ *	4,646kg-CO ₂	4,551kg-CO ₂ (H27)

※市民1人あたりの電力使用における二酸化炭素排出量

平成18年度の市域における全ての使用電力量（41,666万kWh）を、人口（41,648人）で割り、国の定める二酸化炭素の排出係数（0.555kg/kWh）を乗じ算出しました。中間(H23)及び目標(H27)も同様の排出係数を用いて算出していますが、本来排出係数は発電に用いたエネルギー（石油・原子力など）に応じて毎年変動するものであり、今後、火力発電の稼働に応じて排出係数も高くなることから参考値としました。

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
省エネルギー推進のため、節電等に関する情報提供を行う。		省エネルギーの推進 [06-02-03]
指 標	目標(H27)	担 当 課
市民1人あたり年間電力使用量	8,200kWh	環境課

具体的な施策

施策	指標	担当課
庁内文書管理の徹底	—	総務課
節水等の啓発	普及啓発状況	水道課
情報のデジタル化、省力化の推進	業務効率化の状況	企画政策課
公用車における低公害車、低燃費車の導入推進	導入件数	財政課
システム化による業務の効率化の推進	業務効率化の状況	市民福祉課、保険高齢対策課、児童課
ホームページの活用による市民サービス業務の効率化の推進	業務効率化の状況	市民福祉課、健康増進課、保険高齢対策課、児童課
介護訪問等効率的な手法の検討	業務効率化の状況	保険高齢対策課
第2次庁内地球温暖化対策実行計画の策定	計画の策定	環境課、財政課
地球温暖化対策地域推進計画の検討	調査・研究	環境課
「市民環境会議」の支援	支援状況	商工観光課、環境課
公共交通機関の利便性の向上の推進	利便性の状況	企画政策課
公共交通機関の利用促進のための啓発	利用率	企画政策課
環境家計簿*活用の促進	普及啓発状況	環境課



【市が使用している電気自動車】

②新エネルギーの活用

取り組みの方向性

- 再生可能エネルギー*導入の推進
- 従来型エネルギーの新利用形態による導入の推進

目標値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標(H29)
太陽光発電システム設置補助件数（環境課）	25 件	41 件	増加

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
地球温暖化防止対策の一環として、市民のクリーンエネルギー利用の支援のため、住宅用太陽光発電システムの設置者に補助金を交付する。		新エネルギー*の導入推進 [06-02-04]
指 標※	目標(H29)	担 当 課
太陽光やヒートポンプなどの新エネルギーを導入している市民の割合	10%	環境課

※指標は振興計画の市民アンケート結果を示します。

具体的な施策

施 策	指 標	担 当 課
再生可能エネルギー導入支援制度の充実	—	環境課
太陽光発電設備設置補助	補助件数	環境課
地域新エネルギー利用・促進モデル事業の創設	—	環境課
公共施設における新エネルギー導入の推進	導入件数	財政課

※新エネルギーは「再生可能エネルギー」と「従来型エネルギーの新利用形態」の2つに分類されます。更に「再生可能エネルギー」は「自然エネルギー」と「リサイクルエネルギー」に分けられます。

新エネルギー*	再生可能エネルギー*	自然エネルギー	太陽光発電
			風力発電
			太陽熱利用
			雪氷熱利用
		自然エネルギーでかつリサイクルエネルギー	バイオマス*発電
			バイオマス熱利用
	リサイクルエネルギー	バイオマス燃料製造	
		廃棄物発電	
		廃棄物熱利用	
		廃棄物燃料製造	
	従来型エネルギーの新利用形態	温度差エネルギー	
クリーンエネルギー自動車			
天然ガスコージェネレーション*			
燃料電池			



【たいよう保育園に設置した太陽光発電パネル】



【道の駅きつれがわに設置した電気自動車用急速充電器】

4. 環境教育の推進

4-1 環境の大切さを学習し、市民・事業者・市が協働しているまちづくり

現状

- 東日本大震災を受け、節電等に対する意識が向上している。
- 人口増加・都市化の進展によって人々の意識が多様化している。
- 環境リーダーの登録数は確実に増加している。

課題

- 向上した節電等の意識の継続と更なる普及。
- 市民・事業者が自ら環境問題に取り組む風土づくり。
- 市民・事業者を牽引する環境リーダーの継続的な育成。

桜の郷づくりの一環である桜守活動には、年齢・性別を問わず、たくさんの市民が参加しており、市民の環境意識の向上が伺えます。



【鬼怒川桜づつみでの活動風景】



【荒川桜づつみでの活動風景】

①環境情報の発信、共有、活用

取り組みの方向性

- 環境情報発信の推進
- 環境情報を活用した自主的取り組みの推進

目標値

項目（担当課）	基準（H18）	中間（H23）	目標（H29）
環境情報に関する満足度（環境課）	43.5%	—	50%

※目標の達成度の把握は、第2次環境基本計画策定時（H29）に調査を実施します。

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
環境関連の諸問題について、イベント等でパネル展示・環境グッズやパンフレット等の配布・実験等を行う。また、学校等への出張講座を行う。 図書館やミュージアム等、市の関係機関とも連携協力し、啓発活動を進める。		環境保全活動の推進 [06-02-01]
指 標	目標（H27）	担 当 課
環境負荷軽減の市民への PR・イベントの年間実施回数	30 回	環境課

具体的な施策

施 策	指 標	担 当 課
環境情報の発信	普及啓発状況	環境課
さくら市の環境についての公表	公表	環境課



【ゆめ！さくら博の様子】

②環境活動の推進

取り組みの方向性

○ 活動の場や手段の構築
○ 環境活動の推進

目標値

項目（担当課）	基準(H18)	中間(H23)	目標(H29)
環境施策実施件数（環境課）	33件	35件	増加

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
市民が自主的に活動する公益性の高い活動に対し財政的支援をすることで、協働の基礎となる市民活動の活発化を図る。		協働で取り組むまちづくり活動への支援 [01-01-04]
指 標	目標(H27)	担 当 課
市民活動助成金や各種補助を活用している団体数	264団体	企画政策課

具体的な施策

施 策	指 標	担 当 課
教職員の環境学習研修会への参加	参加者数	学校教育課
環境学習に対する支援体制の整備	—	生涯学習課
地区ごとの身近な環境講座の開催	参加者数	生涯学習課
「市民環境会議」の支援	支援状況	商工観光課、環境課
家庭版環境配慮プログラム（家庭版 ISO）の構築、普及の検討	—	環境課
事業所版環境配慮プログラム（事業所版 ISO）の構築、普及の検討	—	商工観光課
中小企業への ISO14001*、エコアクション 21*等の導入支援	導入数	商工観光課
公共事業環境配慮指針*の策定	指針の策定	財政課

③環境リーダー等人材の育成

取り組みの方向性

○ 環境リーダーの育成

目標値

項目（担当課）	基準（H18）	中間（H23）	目標（H29）
環境リーダー登録者数 （環境課、生涯学習課）	16人	19人	増加

市が行う主要な取り組み

取り組み内容		関連する施策
ボランティア活動等に興味・関心を高めてもらい、実践者人口の増加を目的とする。さらに実践者に関しては、交流によるボランティアネットワークの構築と事業の拡大を図る。		市民と行政の協働の体制づくり [01-01-02]
指標	目標（H27）	担当課
協働に関する研修を受けた職員数	180人（5年間延べ人数）	企画政策課

具体的な施策

施策	指標	担当課
環境を学ぶ市民等が学習成果を発表する場の提供	環境啓発の回数	生涯学習課
こどもエコクラブの支援	登録数	環境課
教職員の環境学習研修会への参加	参加者数	学校教育課
市民団体等ボランティア組織の情報の集約	登録数	生涯学習課



【自然観察会の様子】